

經濟部

実施計画事業

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	6	項	1	目	3	説明資料	13	項目番号	2(1)
事務事業名	雇用促進事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	事業承継・人材確保への支援					
	小柱	②人材の確保					
目標	求職活動を行う市民の就職を支援する						
目標達成に必要なこと	雇用状況を改善させるため、雇用の拡大につながる各種施策を行う。 また、他団体が開催する事業について、広報等の協力をする。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職業技術校等へ就学する市民に奨励金を支給 ・若年者を対象とした市内企業が出展する合同企業就職説明会を開催 ・自衛隊の定年退職予定者を対象とした市内企業が出展する合同企業就職説明会を開催 ・県やハローワークと就職支援セミナーを共催 ・市ホームページ等を通じ、職業訓練やセミナーなど就職支援情報を提供 						

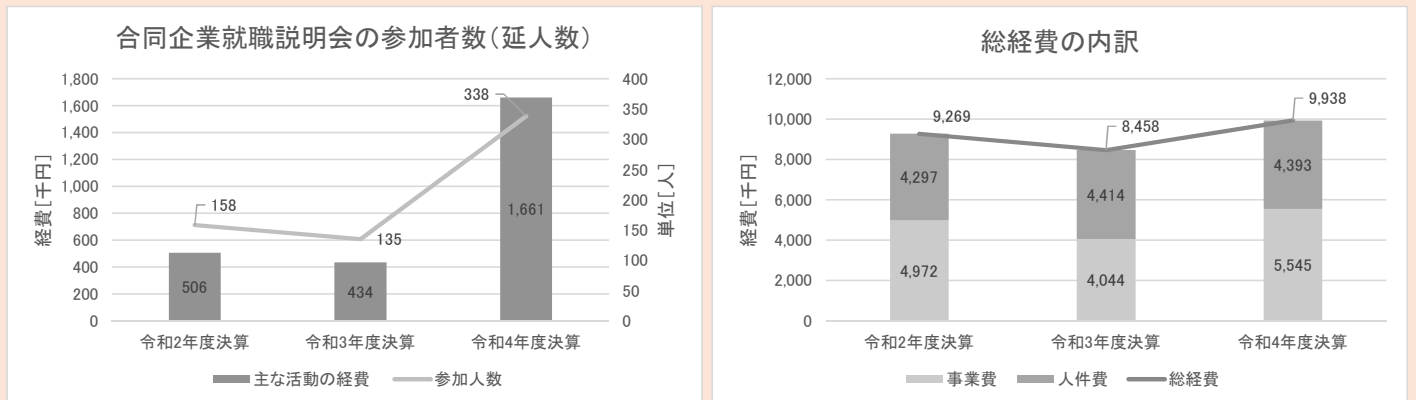
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 合同就職説明会	参加人数	158	135	338	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 技術校等就学者奨励金	申込件数	108	83	98	件
③ 企業内保育園補助金	件数	1	0	0	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,972	4,044	5,545	6,255	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	506	434	1,661	2,304	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	4,466	3,610	3,884	3,951	千円
b 人件費	4,297	4,414	4,393	4,371	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,617	2,745	2,707	2,708	千円
総経費(a + b)	9,269	8,458	9,938	10,626	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	高卒向け及び大卒向け合同説明会は実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、退職予定自衛官と社会人向け合同説明会は中止になった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	高卒向け、大卒向け、退職予定自衛官及び社会人向けのすべての合同説明会を実施した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	コロナの影響により開催回数異なるため単純比較が難しいが、R3年度は例年参加者が多い社会人向け合同説明会及び退職予定自衛官向けの合同説明会がコロナの影響により中止になったため参加者数が減少したが、令和4年度はすべての合同説明会を実施したため参加人数が倍増した。		
今後の事業の方向性	引き続き、本市経済を担う人材を確保すべく、雇用促進対策に取り組んでいく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	説明資料	26	項目番号	4(1)
事務事業名	よこすか野菜魅力発信事業								所管部課名	経済部 農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	①よこすか野菜の振興					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産農産物の認知度の向上・イメージアップをすすめて販路拡大を図り、市内生産者の意欲向上と所得増を目指す。 ・高品質で種類豊富なよこすか野菜の魅力の発信を通じて、市民に対する住むまちとしての魅力の再認識や、市外に対する横須賀の新たなイメージの発信・集客を図る。 						
目標達成に必要なこと	事業の推進には生産者の理解と協力が不可欠であり、継続的・長期的に取り組んでいく必要がある。また、消費者や事業者へよこすか野菜の認知度を高めファン層を広げるため、関係団体と十分協議・事前調整をしながら、新たな手法・取り組みなど今後の展開を考えていく必要がある。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・周知効果の高い公施設やイベントにおける野菜直売会の開催など、関係団体や市内生産者との連携によるPR ・関係部署や事業者との連携によるメディア等に対するよこすか野菜および生産者の情報・魅力発信 ・SNSや動画作成、オンラインイベントなどを通じた情報発信 ・関係団体が行うよこすか野菜の販売強化・促進に対する支援 ・農業に関する意識啓発及び交流促進事業の実施(市内小学校での農業体験および出張授業) 						

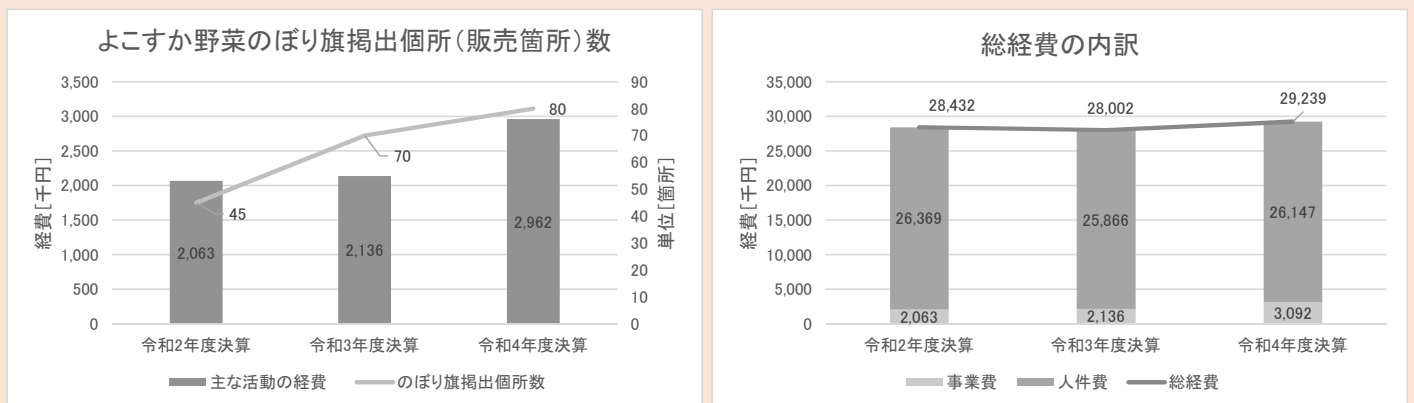
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① よこすか野菜PR事業	のぼり旗掲出個所数	45	70	80	カ所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② よこすか野菜PR事業	よこすか野菜がメディアに取り上げられた件数	—	7	11	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,063	2,136	3,092	3,735	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,063	2,136	2,962	3,514	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	130	221	千円
b 人件費	26,369	25,866	26,147	25,785	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,163	831	854	843	千円
総経費(a + b)	28,432	28,002	29,239	29,520	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用したイベントや情報発信の実施 ・現状を定量的に把握するための、よこすか野菜市民アンケートの実施 	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所での生産者による直売会(よこすか野菜市in市役所)の定期開催化 ・メディアに対する旬のよこすか野菜および生産者に関する情報発信の実施
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度から、「よこすか野菜」が購入できる場所等をPRするため、農家直売所等へ「よこすか野菜ロゴマーク入りののぼり旗」の配付を行っており、掲出箇所数が着実に増えている。 ・令和3年度は、新たにオンラインを活用した魅力発信(よこすか野菜およびその生産者を紹介する動画作成など)を市内在住の料理研究家と連携して行った。 ・令和4年度は、人口が集中する市内東部地域における販売機会創出のため、市役所での生産者直売会を毎月定期開催とした。また、新たに首都圏等に向けたPRを強化するため、メディア向け発信に取り組みとともに、市の新たな観光拠点として首都圏からの来訪者が多く見込まれるよこすかポートマーケットにおける販売機会創出に向けた支援を行った。 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・生産量および生産意欲の維持・向上のため、よこすか野菜の安定的な購入層の獲得に向けた取り組み(魅力発信、販売機会創出など)は継続する。 ・加えて、民間事業者などとの連携によりメディア等への露出強化を図ることを通じて、よこすか野菜の認知度および付加価値の向上、また、それらを通じた市民全体のイメージアップに取り組んでいく。 		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	31	項目番号	1(1)
事務事業名	漁業活性化推進事業								所管部課名	経済部 農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	水産基本法、水産基本計画、横須賀市水産業事業補助金交付要綱						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	②水産業の活性化					
目標	漁業協同組合が実施する漁業に関する地域課題の解決を目的とした取り組みに対し、その事業費の一部を補助することにより、漁業者の生産意欲の向上や地域の活性化を通して、水産基本法の第2の基本理念である「水産業の健全な発展」を図る						
目標達成に必要なこと	活動リーダー(旗振り役)の確保、育成、支援						
具体的な事業内容	各漁協が行う取り組みへの補助						

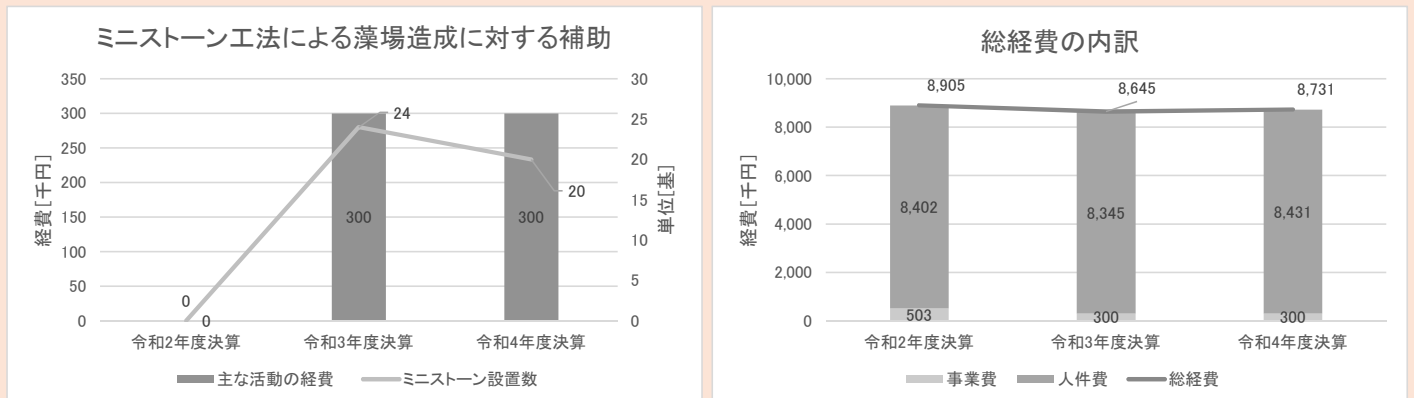
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① ミニストーン工法による藻場造成(長井町漁協)	ミニストーン設置数		24	20	基
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② マダコ産卵床の設置(大楠漁協)	設置数	16			基
③ アオリイカ産卵床の設置(長井町漁協)	設置数	2			基

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	503	300	300	300	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	300	300	300	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	503	0	0	0	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,905	8,645	8,731	8,614	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	市補助によるマダコ産卵床、アオリイカ産卵床の設置は単年度で終了。(繰り返し使用できるもののため)長井町漁協では、R3から藻場を増やすための取り組みに移行了。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	活動を継続。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	各漁協が実施する取り組みに対して補助するため(補助率1/2)、取り組みの実施内容により事業費が変動する。		
今後の事業の方向性	各漁協の自主性を尊重しながら、引き続き支援する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	32	項目番号	3(1)
事務事業名	水産多面的機能発揮対策補助事業								所管部課名	経済部 農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	水産基本法、水産基本計画、水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱、かながわ水産業活性化指針、漁場環境保全活動支援事業補助金交付要綱						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	②水産業の活性化					
目標	水産業及び漁村は、水産物の安定供給のみならず地域社会に対して、種々(保健休養等)の多面的機能を提供してきた。しかしながら、漁業者の高齢化をはじめとする、水産業及び漁村にかかる問題の深刻化にともなって、多面的機能の発揮に支障が生じている。この問題に対処するため、漁業者等による多面的機能を発揮するための活動を支援する。						
目標達成に必要なこと	藻場の維持・保全、造成のための地域のリーダーの確保、育成、支援						
具体的な事業内容	地域活動団体(大楠漁協、長井町漁協)が行う磯焼け対策(ウニ・アイゴ等の食害生物の駆除等)の活動に対して、神奈川県地域協議会を介し、補助を行う(補助率 国:県:市=7.0:1.5:1.5)						

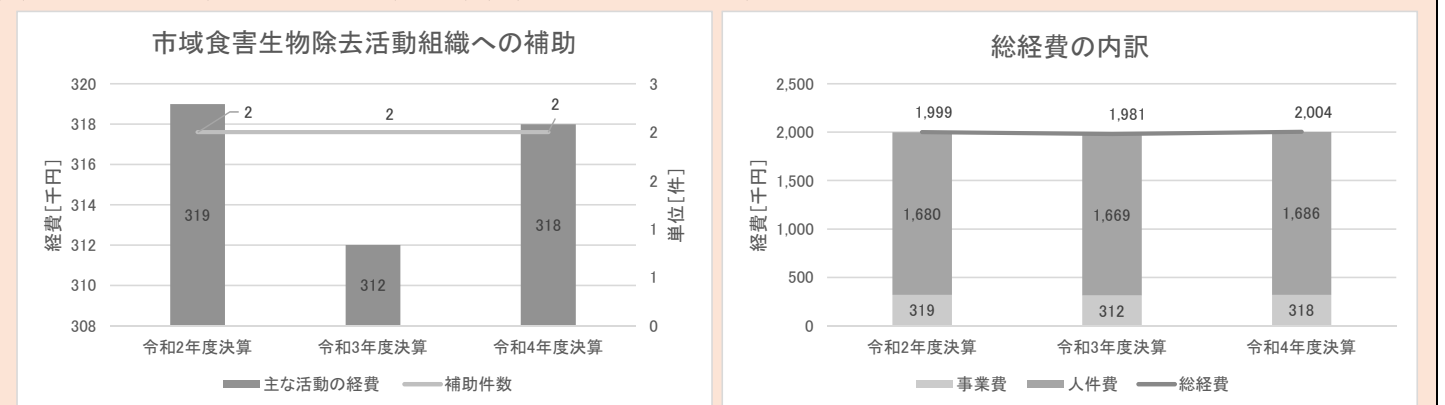
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 市域食害生物除去活動組織への補助	補助件数	2	2	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	319	312	318	320	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	319	312	318	320	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,680	1,669	1,686	1,663	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,999	1,981	2,004	1,983	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし。 磯焼けが顕著である相模湾側の2漁協が主体となって活動を継続。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし。 磯焼けが顕著である相模湾側の2漁協が主体となって活動を継続。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	磯焼けが顕著である相模湾側の2漁協が主体となって活動を継続している。 また、国、県、市が協調して補助を実施しており、国・県の補助額に上限があるため、補助額に大きな変動はない。		
今後の事業の方向性	国、県、市が協調して補助を実施しているため、国・県の動向を注視しつつ事業を継続する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	33	項目番号	5(1)
事務事業名	よこすか海の幸魅力発信事業								所管部課名	経済部 農水産業振興		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	②水産業の活性化					
目標	よこすか海の幸の認知度の向上・イメージアップをすすめて販路拡大を図り、市内生産者の所得増と意欲向上、さらに地域水産業の活性化を目指す。						
目標達成に必要なこと	水産物の認知度向上・イメージアップ、販路拡大を目的としたイベントの着実な実施及び企画						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 水産物の認知度向上等を目的としたイベントへの補助(補助率1/2 よこすかさかな祭り、魚のさばき方教室等) 各漁協が実施する種苗放流事業への補助(補助率1/3) 						

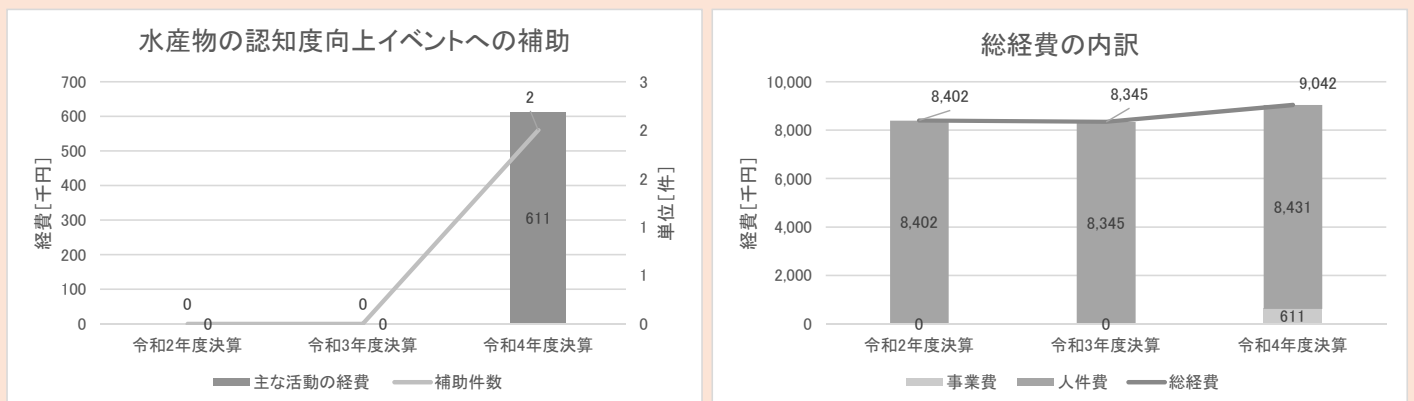
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 水産物の認知度向上イベントへの補助	補助件数	0	0	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	611	685	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	611	685	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,402	8,345	9,042	8,999	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	コロナによりイベント中止。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	イベント再開(さかな祭り、さばき方教室)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2、3年度の地産地消推進イベント補助に関しては、新型コロナウイルス感染症対策のため実施が中止となり補助額が0円となったが、令和4年度から再開し始めている。 種苗放流事業については、各漁協の要望に応じて補助しているため、放流対象となる魚種や量により執行額の変動がある。		
今後の事業の方向性	水産業の振興において、消費者の需要喚起や水産物のPRをするためにはイベントの役割は大きい。そのため、各漁協等のニーズを把握しつつ、着実なイベント実施の推進を図る。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	2(1)
事務事業名	企業等立地促進事業								所管部課名	経済部 企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	企業の新たな立地・持続的発展への支援					
	小柱	①企業の新たな立地・持続的発展への支援					
目標	企業立地等促進制度を活用し、市内産業用地への企業立地及び市内既存企業の設備投資を促進することで、本市産業の振興を図る。						
目標達成に必要なこと	企業訪問や企業立地等促進制度のPR活動など積極的な誘致活動の実施。						
具体的な事業内容	(1)企業立地等促進制度の運用 (2)企業立地等促進制度の運用を受ける企業等における市内転入就労者への補助 (3)新分野創出や産業集積を図るための市内所在の研究所との連携						

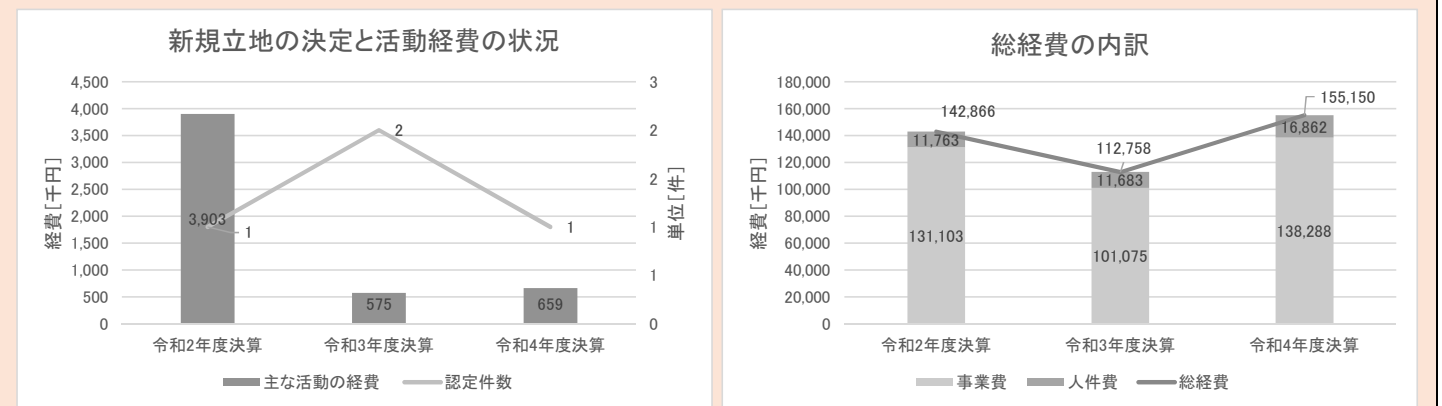
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 企業の新規立地(企業立地等促進制度における事業計画認定企業数)	認定件数	1	2	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 既存企業の設備投資(企業立地等促進制度(設備投資)適用件数)	適用件数	4	4	5	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	131,103	101,075	138,288	140,277	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,903	575	659	1,148	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	127,200	100,500	137,629	139,129	千円
b 人件費	11,763	11,683	16,862	16,628	千円
正規職員	1.4	1.4	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	142,866	112,758	155,150	156,905	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	企業等立地促進制度を見直し、産業用地の開発・造成を促す制度を新設するとともに、優遇制度の対象業種拡充と制度適用要件である最低投下資本額の要件緩和を行った。(令和5年1月施行)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度にはフェリー就航に伴う本市の経済への影響調査や新規企業進出に向けたYRP内の私有地の不動産鑑定評価及び売却のための境界確認のための測量を実施した。 令和2年度までで、奨励金1件(26,200千円)の支出が終了した。 令和3年度には、企業立地奨励金の交付対象となる成長分野に立地事業が該当するか、奨励金を支払うのにふさわしいか等、企業誘致等アドバイザーに助言を依頼し、謝礼を支払った。 令和4年度までで奨励金1件(100,000千円)の支出が終了した。 令和4年度から奨励金1件(37,629千円)の支出が開始した。 		
今後の事業の方向性	市内産業用地は枯渇状態となっているため、民間所有地に踏み込んだ誘致制度の創設や、優遇制度の適用条件の緩和など、企業等立地促進制度の強化を行うことにより、新たな企業立地及び既存企業の設備投資の促進を図り、地域経済の活性化、税収の増加、雇用の促進を図る。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	37	項目番号	3(1)
事務事業名	スタートアップ推進事業								所管部課名	経済部 創業・新産業支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援					
	小柱	②新たなチャレンジに対する支援					
目標	創業や新事業展開など「スタートアップ」しやすい環境を市内に整備することで、本市経済の活性化や雇用の創出を図り、毎年度30件、新たな事業所を創出する。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・創業に必要な知識の習得を図るセミナー、ビジネスオーデション、創業の機運を醸成する事業の開催 ・創業や経営改善に関する融資を受けた事業者に対する利子補給 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・創業セミナー、創業とDXセミナー、スタートアップオーデション、女性のための開業スクールの開催に対する負担金支出。 ・よこすか起業部に対する補助。 ・日本政策金融公庫または指定の金融機関から新規創業のための融資を受けた市内創業者に対する利子補給。 ・横須賀商工会議所の推薦を得て、日本政策金融公庫から「小規模事業者経営改善資金」の融資を受けた市内事業者に対する利子補給。 ・市内の空き店舗を活用し、創業にチャレンジできる場を整備する事業者に対する補助。 						

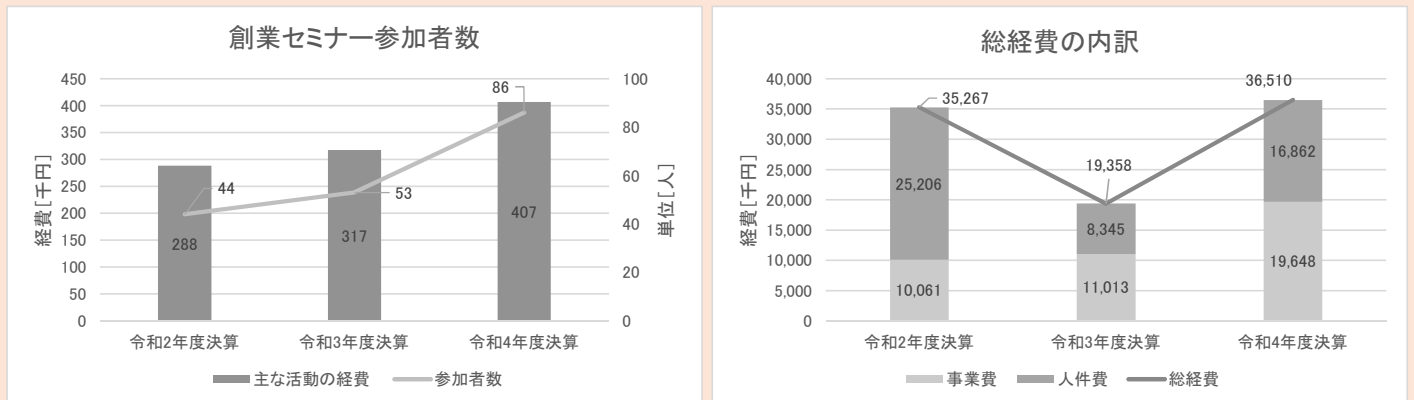
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 創業セミナー	参加者数	44	53	86	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② スタートアップオーデション(令和2年度はコロナのため中止)	応募件数	-	12	24	人
③ 市内創業者支援利子補給金	利用件数	28	15	27	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	10,061	11,013	19,648	21,809	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	288	317	407	677	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	9,773	10,696	19,241	21,132	千円
b 人件費	25,206	8,345	16,862	16,628	千円
正規職員	3.0	1.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	35,267	19,358	36,510	38,437	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	カリキュラムの中に質疑応答の時間を確保したことで、創業セミナー参加者が疑問や不安に思っている点を解消でき、創業後の具体的なイメージを固めていただく機会を提供することができた。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	セミナー終了後に毎回交流会を実施したことで、受講者同士が創業を目指す仲間としてコミュニケーションを取っていただくことができた。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>セミナー参加人数について、令和2年度はコロナの影響で創業を延期・断念する方がいたため参加者が減ったと考えられる。令和3年度、令和4年度は、オンラインセミナーが世の中に浸透してきたため受講者が増えたと考えられる。</p> <p>総経費の事業費について、令和2年度はスタートアップオーデションがコロナの影響で中止したため、経費が減った。令和3年度はオンラインを活用することで会場費等が不要となったため事業は実施しているものの経費は微増に留まった。令和4年度はスタートアップオーデションの賞金金額を増やしたり、創業チャレンジ拠点整備支援補助金及びDXセミナーを新設したりしたため、経費が増えた。</p> <p>人件費について、令和3年度は正規職員の人数が2人減(うち1人は産休のため、代替の会計年度職員は人事課所属としてカウント)したため、経費が減った。</p>		
今後の事業の方向性	実施する事業の内容は、移りかわりの早い社会経済情勢を捉えた内容に随時アップデートしていく必要がある。事業は維持継続すべきと考えるが、実施方法については、さらに効果的な方法を検討する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	3(2)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	新産業集積推進事業	所管部課名	経済部 創業・新産業支援課
-------	-----------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援					
	小柱	②新たなチャレンジに対する支援					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新産業の創出に向けた取り組みを支援する。 ・特に、新しい産業として注目されているドローンについて、飛行実験フィールドの管理運営を通じて、ドローン関連技術や産業の研究・開発を促し、事業化を支援する。 						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンフィールドの適正な管理運営 ・ドローンフィールド登録事業者およびヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ参画団体等との産学官連携の推進 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンの飛行訓練や実証実験ができるフィールド(※令和4年12月末をもって廃止)を借り上げ、ドローンを活用した事業のための飛行実験を行う者に対してフィールドの貸出を行った。 ・令和元年度からは、ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ(スカモビ)の取り組みと連動させ、登録事業者のスカモビプロジェクトへの参画や実証実験の提案、他企業とのマッチングを実施した。 ・企業版ふるさと納税による寄附金(30,000千円)を活用し、海洋分野における新産業の創出に取り組んだ。 						

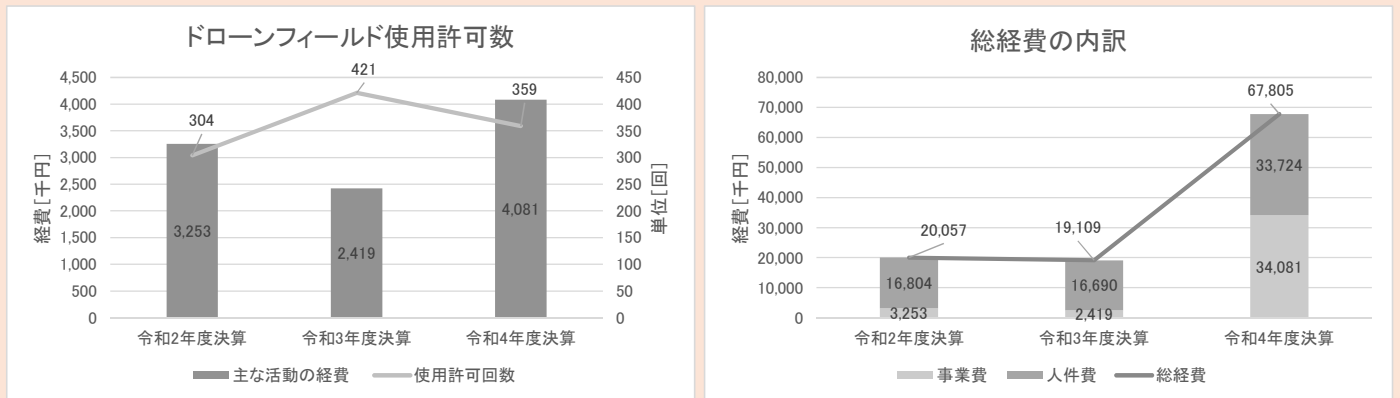
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① ドローンフィールドの適正な管理運営	使用許可回数	304	421	359	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 海洋分野における新産業創出事業奨励金	交付件数	-	-	1	件
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,253	2,419	34,081	37,357	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,253	2,419	4,081	7,357	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	30,000	30,000	千円
b 人件費	16,804	16,690	33,724	33,256	千円
正規職員	2.0	2.0	4.0	4.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	20,057	19,109	67,805	70,613	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<p>使用許可申請の手続きをインターネット予約に変更し、利用者の利便性の向上を図った。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R3年度⇒R4年度</p>	<p>県の事業用地を借りてドローンフィールドを運営したが、県の事業が再開予定となったこと、ドローン関連企業の集積につながっていないことなどから、令和4年12月末をもってドローンフィールドを廃止した。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>令和4年度から他事業(「横須賀リサーチパーク推進事業」)で行っていた一部業務の移管を受けたことにより、総経費や人件費が増加した。ドローンフィールドの使用許可数については、利用ニーズによって大きく変動するため、効果分析は難しいが、登録事業者数は着実に増加している。現状、スカモビとの連動を進めているが、同事業は市費予算なしで民間企業の事業支援を行うものであるため、活動実績と経費の相関関係を明確化することは困難である。その他、企業版ふるさと納税による寄附金を活用した海洋分野における新産業の創出にも取り組んだ。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>ドローンフィールドは廃止したが、引き続き公共用地や海上でのドローン実証実験等に必要な調整等を実施するほか、海に囲まれた地の利を生かし、海洋産業の支援にも取り組むこととする。その他積極的な産学官連携や地域課題の解決を通じた新たな産業の創出に向けて取り組むこととする。</p>		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	40	項目番号	4(1)
事務事業名	横須賀リサーチパーク推進事業								所管部課名	経済部 企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	企業の新たな立地・持続的発展への支援						
	小柱	①企業の新たな立地・持続的発展への支援						
目標	本事業の実施効果として、YRPの魅力を高め、更なる企業集積が図られることで、税収増、就業人口増、既存企業の活性化、新規ビジネスの創出などといった経済効果の獲得を目指す。							
目標達成に必要なこと	情報通信技術に関する強みを生かしながら、YRP地区の整備方針を踏まえた中で、幅広い産業を対象に柔軟な誘致活動を行っていく。							
具体的な事業内容	①YRP進出事業者補助金事業：YRPへの誘致を図るためYRPIに新たに進出する法人・個人事業主及び、YRPビジョン2025に参画する事業者に対して補助金を交付。 ②ICT人材育成事業補助金事業：市内のICT事業者の技術力向上に繋がる研修事業を実施する事業者に対し経費の一部を助成。 ③産学官交流センターの運営：本市が借り上げたYRP内のオフィスに大学等の研究室を入驻させ、市内企業や公的機関との連携を支援。 ④サイバーイノベーションハブ事業：(株)横須賀テレコムリサーチパークと連携し、YRPIにおけるサイバーイノベーションハブ(サイバー空間におけるセキュリティ研究機関や関連企業、大学等の集積)の実現							

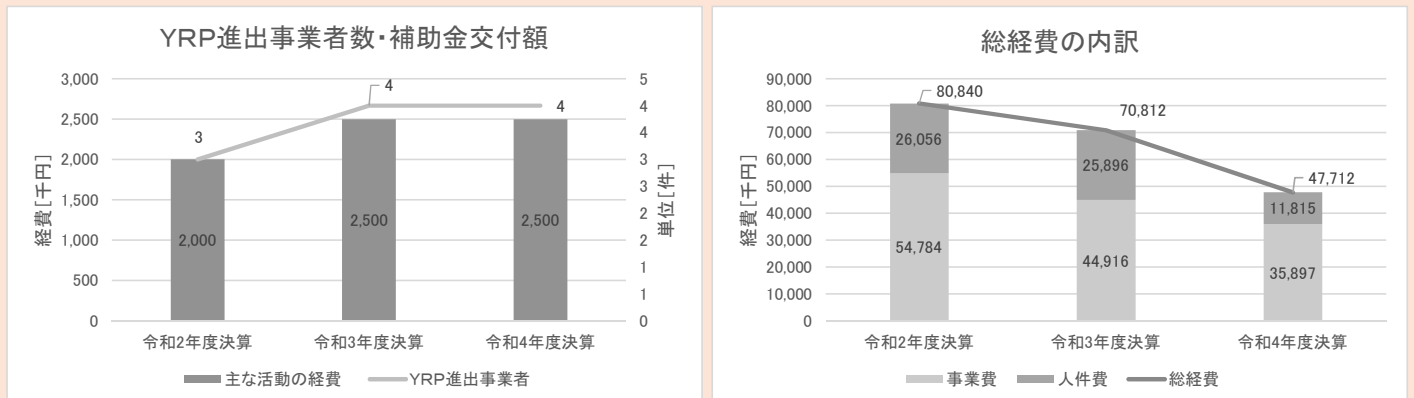
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① YRP進出事業者補助金事業	YRP進出事業者	3	4	4	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② ICT人材育成事業補助金事業	研修参加者	62	224	178	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	54,784	44,916	35,897	40,159	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,000	2,500	2,500	2,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	52,784	42,416	33,397	38,159	千円
b 人件費	26,056	25,896	11,815	11,682	千円
正規職員	3.0	3.0	1.3	1.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	850	861	855	874	千円
総経費(a + b)	80,840	70,812	47,712	51,841	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関や関係課との連携により、YRP進出事業者補助金の交付対象となる事業者をYRP進出に結び付け、前年度と同規模の補助金を交付した。 産学官交流センターに入驻していた研究室の撤退(令和2年度:2研究室、令和3年度:1研究室)の撤退にともない、YRPへ支出する賃借料が減少したため、支出総額が減少している。 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年3月に、2025年度末のYRPの将来像を定めた「YRPビジョン2025」が策定された。 本市も、ビジョンに掲げる企業集積や事業支援などの実施主体でもあり、ビジョン実現はYRPの再発展及び地域経済の再興に結びつくものであることから、ビジョン推進の取り組み・支援を積極的に行っていく。 		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	2(1)
事務事業名	工業振興対策事業								所管部課名	経済部 企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	企業の新たな立地・持続的発展への支援					
	小柱	①企業の新たな立地・持続的発展への支援					
目標	市内製造業者の企業PRの支援、受発注機会の創出、新たな取組み・挑戦への支援等を行うことで地域経済の活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	常に変動する経済情勢の変化に対応した技術力の向上及び事業承継も含めた変革、ビジネスチャンス拡大の創出						
具体的な事業内容	(1)ものづくり技術開発促進事業補助金、企業PR補助金の交付 (2)中小製造業のビジネスチャンス拡大のため、横須賀商工会議所、神奈川産業振興センター等との共催での商談会等開催 (3)経営、環境保全、地域社会への貢献などに成果を上げた優良な工場の表彰 (4)ビジネスマッチング拡大のための市内製造業PR(冊子・HP掲載) (5)工業関係団体に対する補助金交付による支援 (6)省エネルギー設備導入補助金交付による中小製造業者の省エネ設備への更新費用支援						

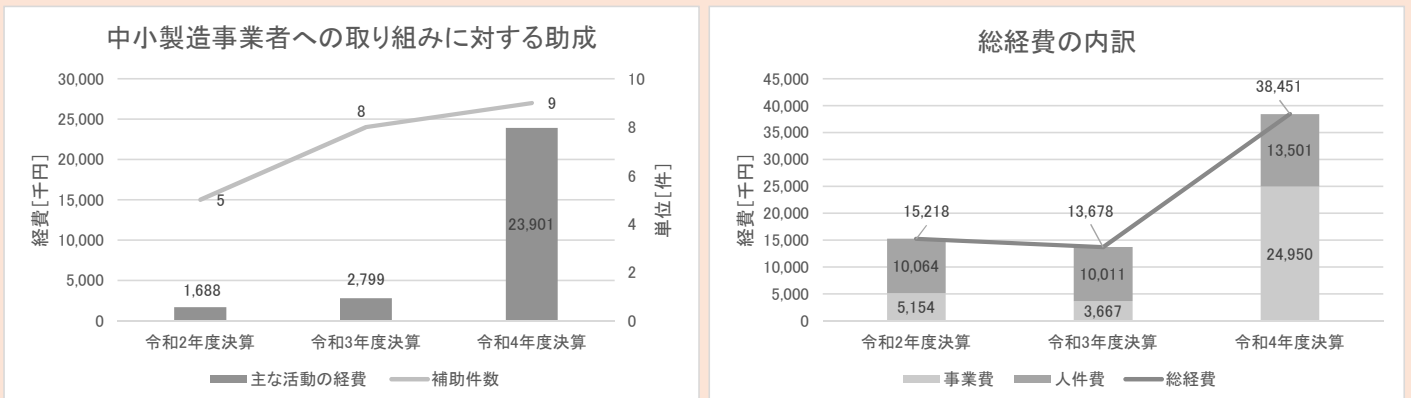
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 中小製造事業者への取組みに対する助成	補助件数	5	8	9	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 商談会への参加促進	受・発注商談会参加企業数	13	12	13	社
③ ビジネスマッチング拡大のための市内企業PR	冊子・HP掲載企業数	111	113	114	社

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,154	3,667	24,950	27,890	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,688	2,799	23,901	26,126	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	3,466	868	1,049	1,764	千円
b 人件費	10,064	10,011	13,501	13,326	千円
正規職員	1.1	1.1	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	822	831	854	855	千円
総経費(a + b)	15,218	13,678	38,451	41,216	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	新型コロナウイルス感染拡大による様々な形での企業PR促進の必要性等から、企業PR補助金の補助対象区分や要件等を変更した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	製造業はエネルギー使用量が多く、光熱費高騰がコロナ禍からの業績回復の重荷であるとともに、CO2削減も経営課題となっている。 このため新型コロナウイルス交付金を活用し、省エネルギー設備導入補助金を新たに設けた。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和4年度決算について、新型コロナウイルス交付金を活用し、省エネルギー設備導入補助金を設けたため、補助金交付額が大幅に増加した(省エネルギー設備導入補助金の実績 3件21,260,000円)。 ・総経費のうち、人件費の増加については、ポートセールス業務を港湾部へ移管したことに伴い、課内で事業分担を見直したことによる職員数の増加によるもの。		
今後の事業の方向性	中小製造業は急激な社会経済の情勢変化に影響を受けやすく、状況に応じた多様かつ柔軟な支援策が求められるところである。 そのため、日々の企業訪問等により関係構築を図り、各企業の動向やニーズを把握、神奈川産業振興センター(KIP)や商工会議所等の関係機関とも連携しながら効果的な支援を実施していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	3(1)
事務事業名	事業継続支援事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	事業承継・人材確保への支援					
	小柱	①事業承継の円滑化					
目標	市内中小企業の事業を継続させ、技術及びサービスや雇用の喪失を防ぐ。						
目標達成に必要なこと	販路の拡大等の利益確保、後継者への事業承継の必要性の啓発						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対する支援を行う。 事業承継や若手アトツギが行う新規事業開発に対する支援を行う。 移動販売等の販売機会創出を促進するYOKOSUKAモビリティマルシェを開催する。 その他中小企業等協同組合法に基づく組合の設立、定款変更等の認可事務を行う。 						

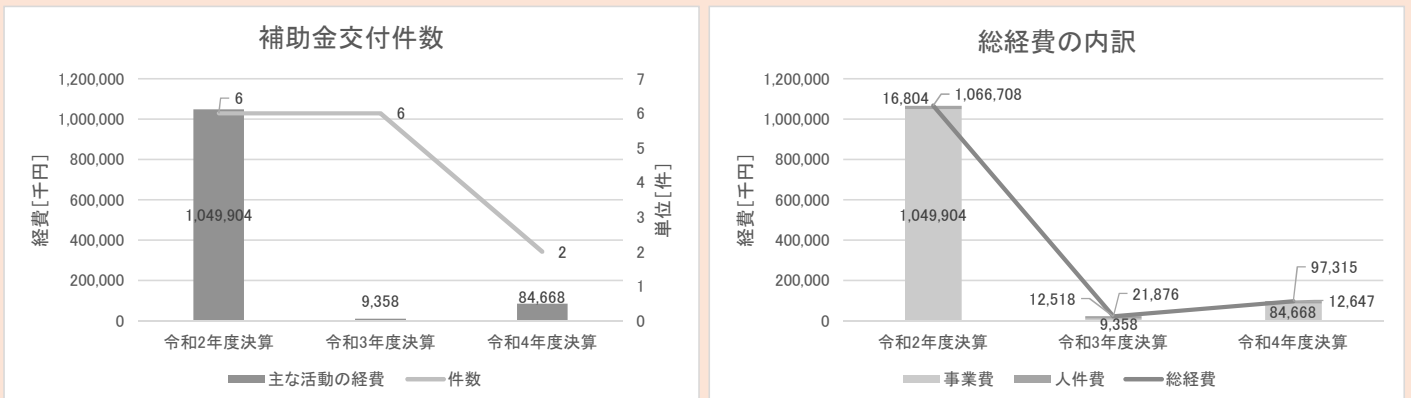
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 補助金を活用した事業	件数	6	6	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 中小企業等家賃支援補助金関連費用	件数	3,101	-	-	件
③ 中小企業等省エネ化支援補助金	件数	-	-	256	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,049,904	9,358	84,668	97,099	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,049,904	9,358	84,668	97,099	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0			千円
b 人件費	16,804	12,518	12,647	12,471	千円
正規職員	2.0	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,066,708	21,876	97,315	109,570	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	なし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	R2年度はコロナの影響を受けた中小企業等を支援するため、家賃支援補助金等の交付を行った。R4年度は物価高騰の影響を受けた中小企業等を支援するため、省エネ化支援補助金の交付を行った。これらの影響で事業費の増減が大きくなっている。		
今後の事業の方向性	事業継続の重要性の高さから引き続き継続していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	3(2)
事務事業名	生産性向上推進事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援					
	小柱	②新たなチャレンジに対する支援					
目標	ICT活用による経営の効率化やテレワーク環境の整備などにより、市内中小企業の生産性の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	ICTやテレワークなどの新たな取り組みを積極的に取り入れること						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者ICT支援補助金（ICT導入経費の一部を助成。補助率3/4、限度額30万円） ・テレワーク拠点設置支援補助金（テレワーク拠点の設置に係る経費の一部を助成。補助率1/2、限度額100万円） ・新サービス実用化支援補助金（新たなサービスの実用化に係る経費の一部を助成。補助率1/4、限度額1,000万円） 						

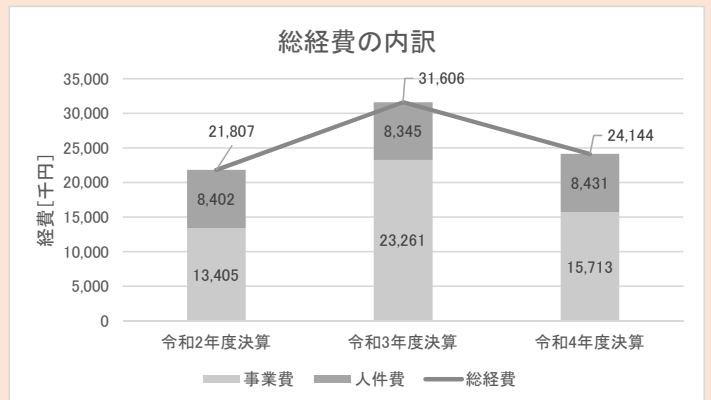
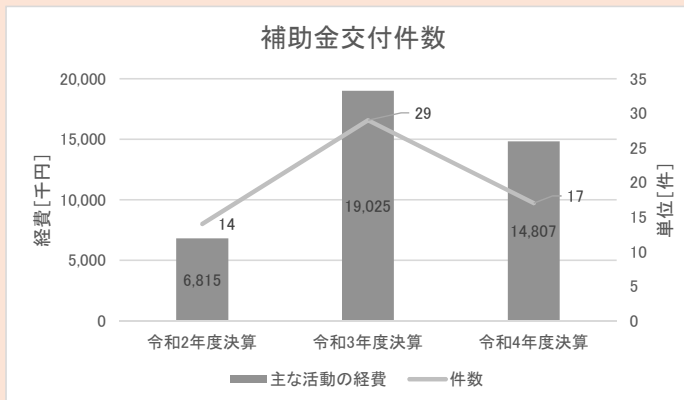
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 各種補助金の交付件数	件数	14	29	17	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,405	23,261	15,713	25,339	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	6,815	19,025	14,807	23,892	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	6,590	4,236	906	1,447	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	21,807	31,606	24,144	33,653	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R2年度⇒R3年度	生産性向上、新型コロナウイルス感染症対策等に寄与する新たなサービスの実用化に係る経費の一部を補助する新サービス実用化支援補助金の新設	主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R3年度⇒R4年度	なし
年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	R3年度は産業交流プラザにテレワークスペースを整備したことなどにより経費が増加した。		
今後の事業の方向性	ICTの活用など新たな取り組みによる生産性の向上を推進するため今後も継続する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	47	項目番号	3(3)
事務事業名	人材確保支援事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	事業承継・人材確保への支援					
	小柱	②人材の確保					
目標	求人情報サイトによる企業と求職者のマッチングや、副業人材の活用促進などにより、市内企業の人材の確保を支援する。						
目標達成に必要なこと	正規雇用に限らず、時代の流れに即した「人材」を市内企業が確保、活用できるよう各種施策を立案、推進する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 求人情報を無料で掲載できる情報サイト「ごきんじょぶよこすか」の運営。 副業という新しい人材の活用方法の普及啓発や、経費の一部を助成するなど、副業人材の活用を支援。 外国人材の活用方法の普及啓発や、支援機関の利用に要する経費の一部を助成するなど市内企業における外国人材の活用を支援。 						

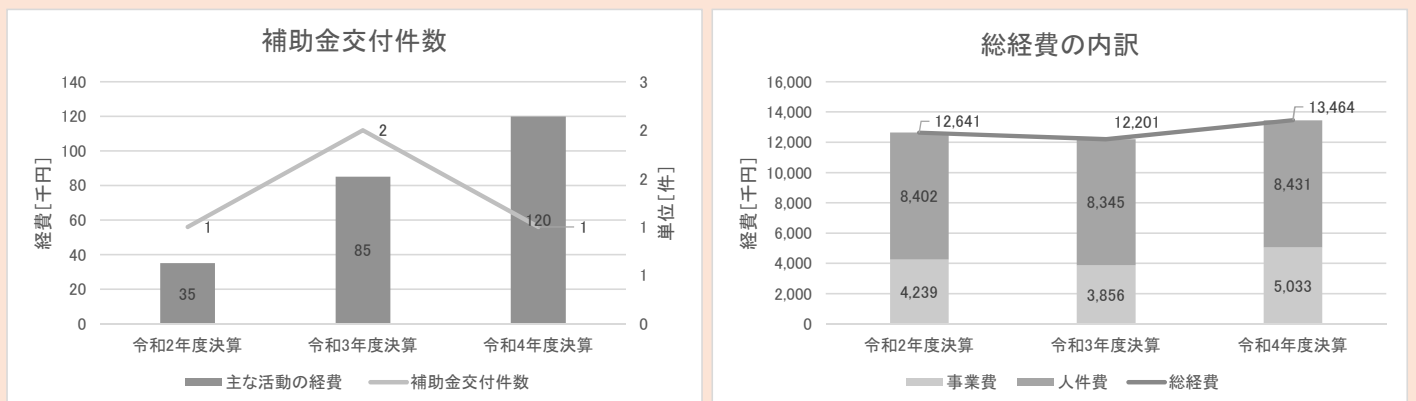
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 人材確保支援事業各種補助金交付件数	補助金交付件数	1	2	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,239	3,856	5,033	7,830	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	35	85	120	2,400	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	4,204	3,771	4,913	5,430	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	12,641	12,201	13,464	16,144	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	・副業人材活用支援補助金の新設
----------------------------------	----	----------------------------------	-----------------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度、令和3年度の補助金交付件数は外国人材の活用に関連する補助制度の件数であるが、コロナの影響で人の往来が制限されるなどの影響で低調に推移、令和4年度も実績はなかった。また、令和4年度は副業人材の活用に関する取り組みを開始し、関連した補助制度の利用が1件となっている。 総経費が令和3年度から令和4年度に増加しているのは、新たに副業人材の活用に関する事業を開始したこと、求人サイトにオンライン面接機能を追加ことによるもの。 		
-------------------------------------	---	--	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢と市内企業の需要を的確にとらえ、人材に関する様々な選択肢を市内企業に提供し、また、その活用に関する情報提供や経費の補助を行うことで、市内企業の人材確保支援を引き続き行っていく。 		
-----------	--	--	--

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	48	項目番号	4(1)
事務事業名	中小企業等金融対策事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	企業の新たな立地・持続的発展への支援					
	小柱	①企業の新たな立地・持続的発展への支援					
目標	市内中小企業等の資金調達の手続きの円滑化により、経営の安定と時代に即した設備投資を促し、中小企業の強靱化、市内経済の活性化を目指す。						
目標達成に必要なこと	市内金融機関、神奈川県信用保証協会と制度内容やメニュー、利率等の検討を行い、事業者側にとって利用しやすい制度設計を随時検討、実施。						
具体的な事業内容	(1) 中小企業制度融資：市内金融機関に原資を預託し、市内中小企業等に対し低利な融資を行ってもらう。 (2) 信用保証料補助金：本市の制度融資を県信用保証協会の信用保証付で利用した中小企業等に対し、支払った保証料の一部を補助。 (3) 代位弁済補助金：中小企業等が倒産等により代位弁済が発生した場合、神奈川県信用保証協会が負担する額の3/10を補助。 (4) 中小企業信用保険法に基づく認定：中小企業信用保険法第2条第5項、第6項に該当する企業等の売り上げ減少要件等を確認し、認定を行う。						

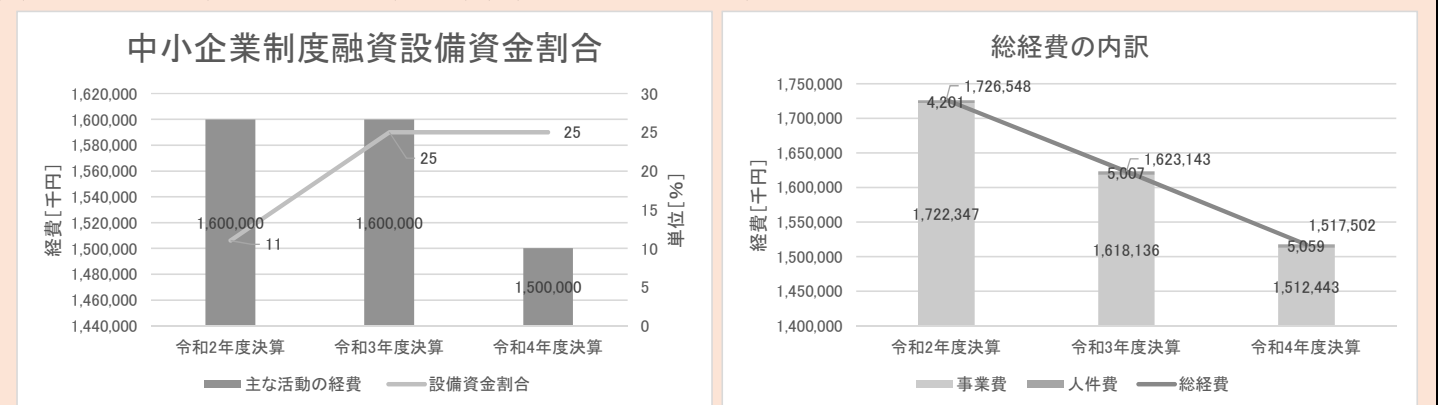
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 中小企業制度融資設備資金割合	設備資金割合	11	25	25	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 市内倒産件数	倒産件数	18	17	7	件
③ 中小企業制度融資	融資額	3,342,080	1,884,900	1,073,700	千円

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,722,347	1,618,136	1,512,443	1,517,839	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,600,000	1,600,000	1,500,000	1,500,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	122,347	18,136	12,443	17,839	千円
b 人件費	4,201	5,007	5,059	4,988	千円
正規職員	0.5	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,726,548	1,623,143	1,517,502	1,522,827	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	・緊急経済対策として実施した、中小企業制度融資の「経済変動対策資金」における信用保証料補助の全額補助を終了し、令和元年度以前の補助率1/2(上限20万円)とした。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	・近年の融資実績を鑑み、各金融機関への預託額を16億から15億へ減額した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・中小企業制度融資には、運転資金と設備資金の使途があるが、設備資金割合を市内企業の景気動向を測る一つの指標と捉えている。 ・令和2年度はコロナの影響で運転資金の融資が増加したこと、また、先行きが不透明な中、直接的な影響を受けていない企業においても設備投資を控える傾向があったものと分析しているが、令和3年度は前年度見送った設備投資の実行等もあり数値が上昇したものと分析しており、令和4年度も引き続きその傾向が見られる。なお、近年の融資実績を鑑み、令和4年度に預託額を1億減額している。 ・また、令和2年度に緊急経済対策として中小企業制度融資の一部のメニューにおいて信用保証料補助の全額補助(上限なし)を実施した影響で補助額が上昇したが、令和3年度以降は令和元年度以前の補助率1/2(上限20万円)としたため、減少している。		
今後の事業の方向性	・資金調達は企業にとって経営の安定化、事業継続に必要な不可欠なものであるため、金融機関等と連携しながら継続していく。		